

高浜市「2050 ゼロカーボンシティ宣言書」

近年、気候変動が一因と考えられる異常気象が世界各地で発生しています。

我が国においても、激甚な豪雨・台風災害や猛暑が頻発しており、大きな影響を受けています。今後、地球温暖化の進行に伴い、豪雨や猛暑のリスクがさらに高まることが予測され、人々や生態系にとって深刻で広範囲にわたる不可逆的な影響を生じる可能性が高まるといわれています。

2018年にI P C Cが公表した「1.5℃特別報告書」では、温暖化によるリスクを大幅に減らすことができる、工業化以前からの世界全体の平均気温の上昇を1.5℃の水準に抑えるためには、二酸化炭素排出量を2050年頃に正味ゼロとすることが必要である、とされています。

このような中、国においては、2020年10月に2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、「2050年カーボンニュートラル」宣言を行い、脱炭素社会の実現を目指すこととされました。また、2021年4月には、2050年カーボンニュートラルと整合的で野心的な目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すことが表明され、脱炭素に向けた動きが加速しております。

このたび、本市におきましても、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を含む、「環境基本計画」を策定し、目指す環境像を『しあわせを未来へつなぐ 人と自然が調和する 地球にやさしいまち たかはま・一人ひとりの小さなことの積み重ね・』と設定しました。

これらを踏まえ、本市においても、次の世代へ快適な生活環境をつないでいくことを決意し、2050年までの二酸化炭素実質排出ゼロを目指して、ここに、「2050ゼロカーボンシティ」を宣言します。

「2050ゼロカーボンシティ」の実現に向けては、市民や事業者の皆さまの地球温暖化問題への理解が進み、その防止に向けた取組が市全体で広がるよう進めていくことが重要であります。

今後ともなお一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

人と想いが つなぐつながる しあわせなまち 大家族

TAKAHAMA

令和6年3月22日

高浜市長 吉岡 初浩

カーボンニュートラル推進の取組

（施策）

1. カーボンニュートラル推進支援補助制度（省エネ診断、設備導入支援）の創設
2. スマートハウス設備設置費補助制度（太陽光発電、蓄電システム等）の継続
3. A I オンデマンドバス導入による低炭素な移動促進の開始
4. 発生抑制（リデュース）の推進
 - * 3 0 1 0（さんまるいちまる）運動の推進、フードドライブ継続
5. 再使用（リユース）の推進
 - * リユース業者との連携、リユースマッチング事業の展開
6. 資源化（リサイクル）の推進
 - * 雑紙分別事典の提供等による紙類の分別促進、新たな資源回収品目の検討
7. 生ごみ減量化促進補助制度の補助対象拡大
8. バイオマスの有効活用など、脱炭素社会に向けた次期ごみ処理施設の検討
9. 「市民と環境を考える会」の創設
10. 環境学習講座など、環境について学ぶ機会の提供
11. 省エネルギー、カーボンニュートラルの取組の周知・啓発

（市の取組）

1. 2030年度までに太陽光発電設備を設置可能な公共施設の50%に導入することを目指し、2024年度から計画的な導入の開始
2. 公共施設の照明L E D化の継続および公共施設改修時の省エネ型設備の導入
3. 公用車更新時の次世代自動車への切替
4. 電子契約・文書管理など、行政事務のI C T化推進による紙削減の推進
5. 市民への周知のH P、S N S、各種アプリの最大限活用による紙削減の推進
6. デジタル化による「行かない窓口」の推進による環境負荷低減
7. 環境に配慮したイベントの実施、物品などの購入
8. 市有施設からの温室効果ガス排出量の「見える化」
9. 緑化活動（沿道の花植え、稗田川の彼岸花、大山緑地の千本桜など）支援
10. 職員の省エネに対する意識向上、省エネ行動の促進
11. 行政自身が一事業者として率先した環境行動を行い、その内容の周知・広報